

こしば新聞

令和8年5月28日(木)69号



【お問い合わせ先】
自由民主党
東京都品川区第三十四支部
〒140-0014
品川区大井 5-6-2-101
☎ 090-6106-2272
Fax 03-6754-0726
※ご希望の方には新聞をお届け致しますので、ご連絡願います。



ご相談や区政へ
のご意見をお聞
かせ下さい。
☎ ぜひラインも

区独自の補助へ

2月末、中東のホルムズ海峡封鎖により我が国では夏の電力高騰が懸念されている。国は7月から9月にかけての電力高騰に備えて5千億円に及ぶ補正予算案を近く国会に上程する見通しだが、ここにかけて自治体独自で区民を対象にして電力高騰対策に名乗りを上げたのが品川区だ。

― 電力・ガス高騰対策で補正予算成立、委員会では課題も浮上

品川区議会は5月27日の臨時会で、電力・ガス料金の高騰を受けた緊急支援事業を盛り込んだ補正予算案を全会一致で可決した。区内すべての世帯の世帯主に対し、一律4千円を支給する内容で、

物価高騰が続く中での生活支援として位置づけられる。

一方、同日開かれた区民委員会では、制度設計の妥当性や実務面の課題について多くの質疑が交わされた。

委員からはまず、「高所得世帯と低所得世帯が同額の支給でよいのか」という公平性の問題が指摘された。区側は「緊急性を重視し、迅速な支給を優先した」と説明したが、可能性を問う声も上がった。

また、申請方式については電子申請と紙申請の二本立てだが、重複申請を防ぐため、紙申請は電子申請の処理後にチェックをして給付となる。このため紙申請の支給時期が12月頃になる見通しで、「生活支援として遅すぎる」との

批判も出た。

さらに、電子申請に不慣れな高齢者や、ATM操作に不安を抱く区民への対応も議論となった。委員からは「詐欺被害を誘発する恐れがある」「区としてのサポート体制を強化すべきだ」との意見が相次ぎ、区側は相談窓口の拡充を検討する姿勢を示した。

今回の支援の背景には、国際情勢の緊迫化がある。特にホルムズ海峡の封鎖懸念は、日本の電力料金に直接影響する。日本が輸入する原油の約8割が同海峡を通過しており、封鎖や緊張の高まりは原油価格の上昇につながる。火力発電に依存する日本の電力会社は燃料費調整制度によりコスト増を料金に転嫁するため、家庭の電気代が上昇し

やすい構造にある。

地域差にも注目が必要だ。関西や九州では電力会社の発電構成が異なり、原子力発電の再稼働が進んでいる地域では燃料費の影響を受けにくい。一方、首都圏は火力依存度が高く、国際エネルギー価格の変動が電気料金に直結しやすい。品川区の支援策は、こうした地域特性を踏まえた生活防衛策ともいえる。

区議会では今後も物価高騰対策が議論される見通しだ。今回の一律支給は迅速性を重視した措置だが、公平性や実効性をどう確保するかは引き続き問われる。区民の生活を守るための支援が、よりきめ細かく、実態に即したものとされるのか、区議会からもチェック機能を働かせつつ区

支援スケジュール

民生生活の支援に全力で向き合い取り組んでいきます。

6月から7月

制度構築、事業者選定

8月下旬

申請書発送

9月

給付実施

【方法】

① 申請は「ZMMアプリを活用。その際にマイナンバーカードによる本人確認。

② 通知 LINEにより払出手続きに必要な暗証番号等を通知

③ セブンイレブンATMで暗証番号等を入力し補助金の受取完了※銀行口座は不要。